

「経済・財政一体改革」における 歳出規模について

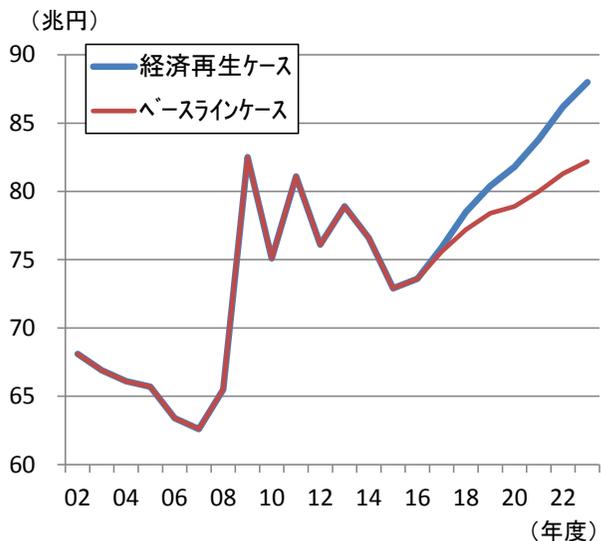
(株)大和総研 主席研究員
(パブリックポリシーリサーチ担当)

鈴木 準

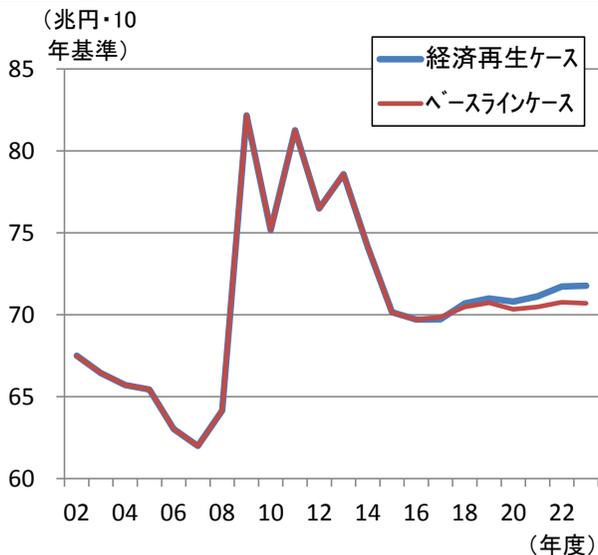
2015年8月10日

基礎的財政収支対象経費の推移と先行き(国の一般会計)

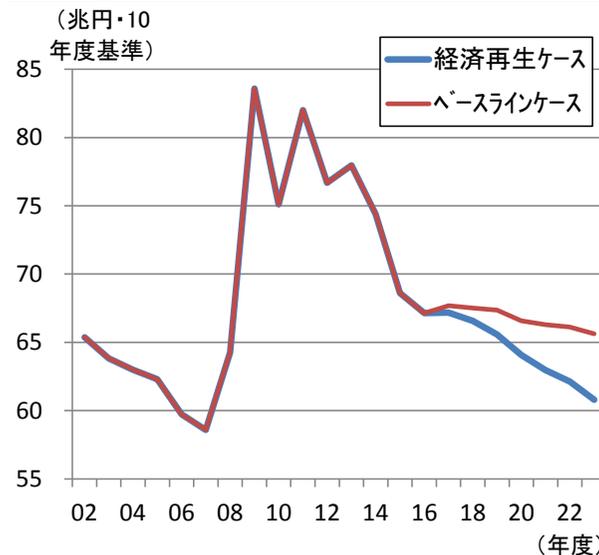
名目金額



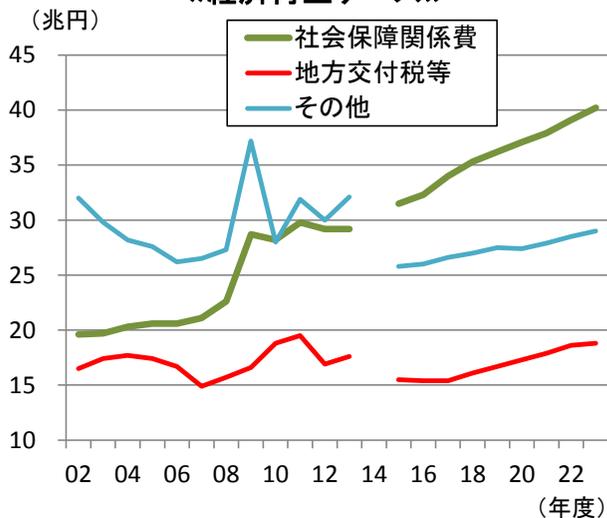
消費者物価で測った金額



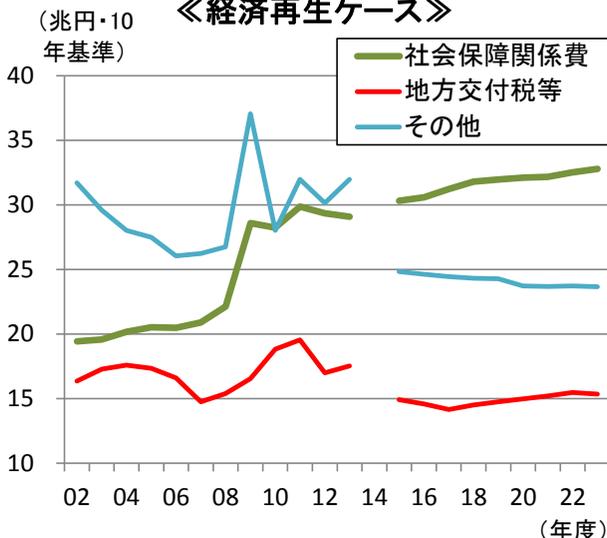
1人当たり名目GDPで測った金額



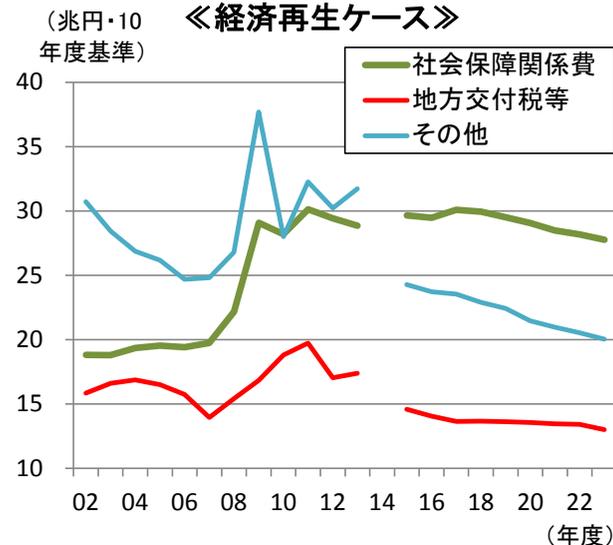
《経済再生ケース》



《経済再生ケース》



《経済再生ケース》



(注)2014年度における一般会計の内訳について、直近の内閣府「中長期の経済財政に関する試算」では金額が表象されていない。

(出所)内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(15年7月22日)、総務省「消費者物価指数」「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」より大和総研作成

本資料は投資勧誘を意図して提供するものではありません。

本資料記載の情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。

(株)大和総研の親会社である(株)大和総研ホールディングスと大和証券(株)は、(株)大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。

内容に関する一切の権利は(株)大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等をご遠慮ください。